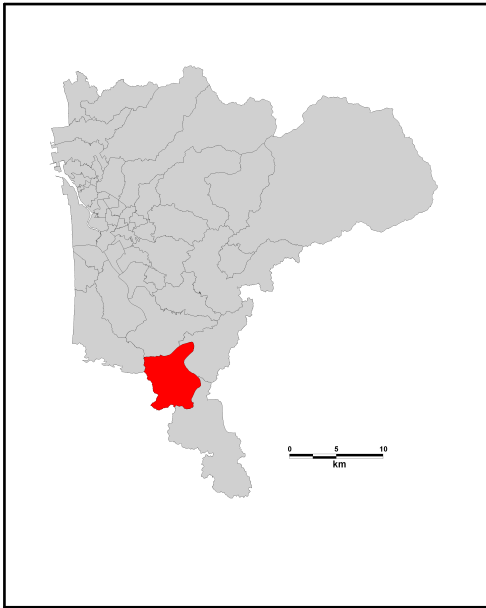
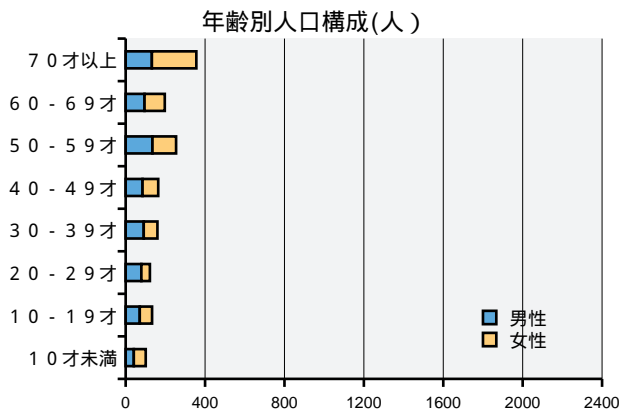


位置図



1 居住者の現況

人口(人)	1,487
世帯数(世帯)	512
65歳以上人口(人)	458
65歳以上世帯(世帯)	106
5歳未満人口(人)	42



2 建物に関する指標

構造別建物棟数(棟)

木造建物	865
非木造建物	34
合計	899

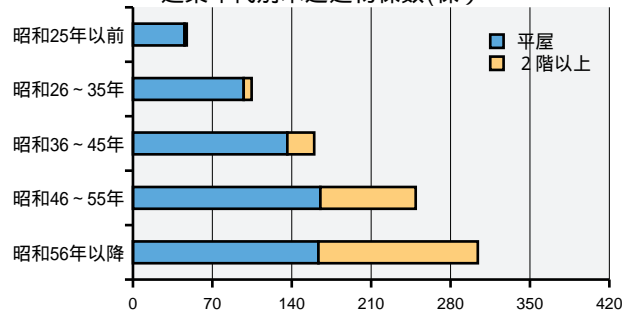
建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	164	141
昭和46年～昭和55年	165	84
昭和36年～昭和45年	136	24
昭和26年～昭和35年	98	7
昭和25年以前	45	2

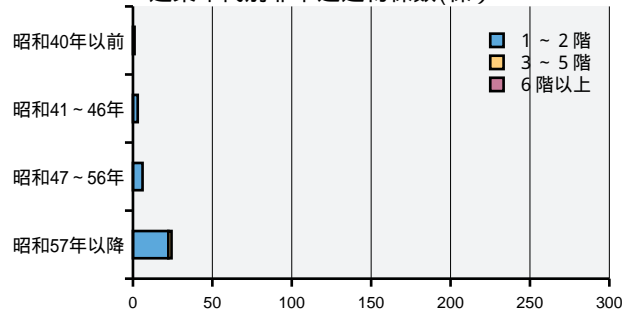
建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	22	2	0
昭和47年～昭和56年	6	0	0
昭和41年～昭和46年	3	0	0
昭和40年以前	1	0	0

建築年代別木造建物棟数(棟)



建築年代別非木造建物棟数(棟)



自然的・社会的基本指標

雄和地区の西部、雄物川の左岸(西側)に位置している。雄物川周辺の低地部を除くとほぼ山地となっている。集落も低地部と山地部の境界付近に散在する。急傾斜地等の危険区域は、南東部に多く分布する。人口構成は、高年齢者層ほど構成比率が高い。65歳以上の高年齢者層は全体の31%を占める。建築物のほぼ全数が木造建物であり、その多くが平屋建てとなっている。昭和56年以降の建築物は全体の37%となっている。

3 急傾斜地等の現況

指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(5)	川崎、白川、御江田、片田、高麓沢
なだれ危険箇所(7)	猫沢、宝生口、川崎、白川
地すべり危険箇所(1)	水沢
土石流危険渓流(15)	御江田沢、高麓沢沢、寺の沢、石川の沢、川崎沢、川崎沢川、長面沢、猫沢沢、白川沢、宝生口沢、宝生沢 他

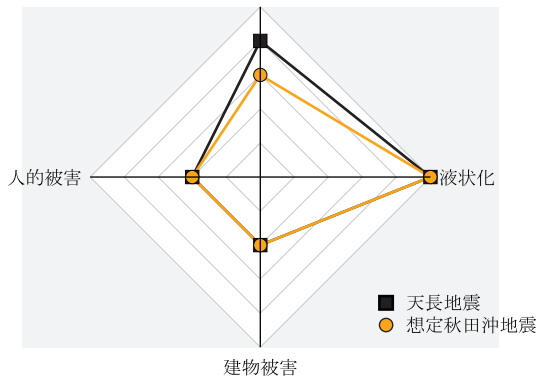
4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	6 弱	5 強
液状化危険度	ランク 5	ランク 5
木造建物大破数(棟)	36	13
非木造建物大破数(棟)	1	1
死者数(人)	3	1

被害想定結果レーダーチャート

地震動



レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均震度は6弱となる。雄物川に沿った低地で広範囲に液状化する可能性がかなり高い。建物の大破被害は30棟程度発生し、死者が発生する可能性がある。

想定秋田沖地震では、平均震度は5強となり、雄物川に沿った低地で広範囲に液状化する可能性がかなり高い。建物大破被害が10棟程度となる。死者が発生する可能性がある。

津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られる。

5 防火・防災施設に関する指標

■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	47
防火水槽(箇所)	29
消防車台数(台)	7
消防ポンプ数(台)	3
消防団員数(人)	51

■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
戸米川小学校	屋内	203
戸米川小学校グラウンド	屋外	5,900

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	河辺消防署
管轄警察署	秋田東警察署
病院数	0
最寄の救急告示病院	秋田赤十字病院
自主防災組織数	6

■ 学校区内の主要な公共施設

施設名	住所
-	-

防災上の課題と対策

戸米川小学校区は、雄物川左岸の相川、戸賀沢、女米木地区などの集落からなる。緊急輸送道路である県道秋田雄和本荘線と県道雄和岩城線が学校区外への主要な連絡道路であることから、災害時の交通の確保が重要となる。地域の建物の多くが旧耐震建築物である。人口構成では、若年層ほど構成比率が下がる傾向を示している。65歳以上の高齢者は、全体の31%に上り、かつ高齢者単独世帯は21%である。避難場所(屋外)および避難所(屋内)は、学校区の中央部に配置され、避難所の収容可能人員は、全人口の約14%である。女米木地区の集落には、土砂災害およびなだれ危険箇所に隣接もしくは含まれるところがある。避難所まで距離がある集落が多いことから、一時的な避難の方法について地域単位で検討しておく必要がある。地域内の協同・相互補助の意識は高いと見られるが、人口が少なく、かつ高齢者比率が高いことから、防災関連の知識および情報の周知徹底や、防災訓練等による地域防災活動の活性化などの各種の支援に加え、地域間協力および補助団体との提携などについても検討が望まれる。